

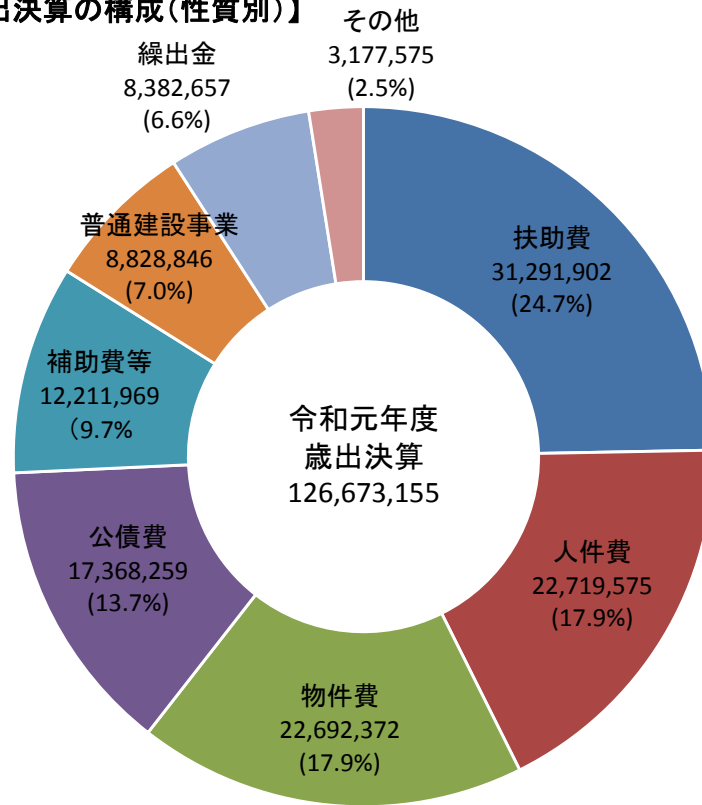
令和元年度一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円)

性質別		予算	決算	構成比	繰越	差引不用
義務的経費	人件費	23,249,959	22,719,575	17.9%		530,384
	扶助費	32,382,652	31,291,902	24.7%		1,090,750
	公債費	17,502,510	17,368,259	13.7%		134,251
	計	73,135,121	71,379,736	56.3%	0	1,755,385
投資的経費	普通建設事業	18,684,911	8,828,846	7.0%	7,188,564	2,667,501
	災害復旧事業	51,000	8,415	0.0%	5,806	36,779
	計	18,735,911	8,837,261	7.0%	7,194,370	2,704,280
その他の経費	物件費	25,901,241	22,692,372	17.9%	986,703	2,222,166
	補助費等	12,896,045	12,211,969	9.7%	10,368	673,708
	維持補修費	2,113,638	2,080,402	1.7%		33,236
	貸付金	951,700	805,500	0.6%		146,200
	積立金	639,715	283,258	0.2%	86,836	269,621
	繰出金	9,073,691	8,382,657	6.6%		691,034
	計	51,576,030	46,456,158	36.7%	1,083,907	4,035,965
合計	143,447,062	126,673,155	100.0%	8,278,277	8,495,630	

【令和元年度歳出決算の構成(性質別)】

単位:千円



- 【扶助費】 障害者に対する介護給付費等支給経費や障害児通所支援経費の増加などにより、前年度に比べ7億4千万円の増加となりました。(対前年度 2.4%増)
- 【人件費】 退職手当支給者の減少や職員給料2%カットなどにより、前年度に比べ13億2千万円の減少となりました。(対前年度 5.5%減)
- 【物件費】 国のプレミアム付商品券発行事業経費や認定こども園保育教育士臨時職員経費の増加などにより、前年度に比べ5億3千万円の増加となりました。(対前年度 2.4%増)
- 【公債費】 元金償還は増加したものの、低利率な市債への借換え等により利子が減少したため、前年度に比べ2億7千万円の増加となりました。(対前年度 1.5%減)
- 【補助費等】 幼児教育・保育無償化による給付費が増加したものの、下水道事業会計への繰出金の減少などにより、前年度に比べ8百万円の減少となりました。(対前年度 0.1%減)
- 【普通建設事業】 小中学校空調設備設置事業や本庁舎耐震化工事などにより、前年度に比べ28億6千万円の増加となりました。(対前年度 48.0%増)
- 【繰出金】 国民健康保険特別会計への繰出金が減少したものの、土地区画整理事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ1億円の増加となりました。(対前年度 1.2%増)